

JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y

2面

令和8年産りんご集荷目標570万箱に
(青森県本部)

4面

**経営改善の視点から
スマート農業を提案**
(耕種総合対策部)

Web版
JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>



配送先変更(住所・宛名)、
配布部数変更はこちら



<https://forms.cloud.microsoft/r/uvWgU72VtZ>

全農

ZEN-NOH

食と農を未来へつなぐ。

総務人事部

人権への理解深める、反社会的勢力への対応も 全農グループ総務・人事関連講演会



約200人が参加した講演会

東京・大手町のJ Aビルで9月2日、「全農グループ総務・人事関連講演会」を開催し、本所各部、事業所、県本部のライオン長、グループ会社の総務・人事担当部長ら約200人（Web視聴含む）が出席しました。

第一部「反社会的勢力に対する対応研修会」では、暴力団追放運動推進都民センターの増田光春氏を講師に迎え、暴力団等反社会的勢力の現況と不当要求への対応について講義いただきました。参加者からは「初動や情報共有

が重要と認識できた」という声がありました。

第二部では、部落解放同盟の西島藤彦中央執行委員長に、「今後の部落解放運動への想い」をテーマにご講演いただきました。部落差別は過去の問題ではなく、結婚や

就職、不動産取引、インターネットなどで現在も存在していることの紹介がありました。

また、「部落差別解消推進法」のさらなる充実やインターネット上の差別対策の強化が必要であることに加え、「差別を生まない仕組み」を組織の中で構築していく重要性も説明いただきました。人権について改めて理解を深める機会となりました。

青森県本部

令和8年産りんご集荷目標570万箱に 販売懇談会で産地の現状や販売動向を共有



あいさつする乙部会長

青森県本部は8月25日、青森県弘前市内のホテルで「令和8年度りんご販売懇談会」を開き、令和8年産の集荷目標数量を570万箱（1箱/20^キ）とする方針を報告しました。

懇談会には、全国の青果市場や取引会社、県内JA関係者などから約200人が参加し、産地の現状や課題、消費地の販売動向について情報を共有しました。

同県本部の乙部輝雄運営委員会会長は、生産者の高齢化や労働力不足による生産基盤の脆弱化、近年の異常気象による生産量への影響に触れ、「高密度わい化栽培の普及拡大や高品質苗木の安定供給など、将来に向けた取り組みを

関係者一丸となって進め、持続可能な産地づくりと組合員所得の向上を実現していきたい」とあいさつしました。

令和8年産の目標として、系統集荷数量570万箱（20^キ/箱）、販売数量950万箱（10^キ/箱）を設定。企画販売の強化や輸出先の消費動向に応じた販促活動に取り組むことを確認しました。また、系統共販に尽力いただいた取引会社4社と担当者5人を表彰しました。



参加者が「頑張ろう」唱和

山形県本部

「つや姫」の販売拡大へハワイ訪問

現地店舗を視察、根強い人気実感



現地のドン・キホーテでヒアリングする長谷川県本部長（左から2人目）ら

山形県本部と山形県は7月31日、米国・ハワイ州で県産ブランド米「つや姫」などの販売維持、拡大を図ろうと、取り扱いの継続を依頼し、市場動向や県産農産物の評価をヒアリングしました。

山形県本部の長谷川直秀県本部長と県農林水産部の高橋和博部長らは、「つや姫」などを取り扱うスーパーやおにぎり店など計4店舗を訪問しました。

国内の米価高騰に伴って現

地の販売価格も上昇し、需要はやや落ちています。一方、飲食店では価格上昇後も「つや姫」の取り扱いを継続しています。

ホノルルで「つや姫」など日本産米を販売する「rice factory honolulu」

の現地代表、飯田汐季さんは「つや姫は飲食店や消費者からの根強い人気がある。今後も取り扱いたい」と話しました。

長谷川県本部長は「ハワイ

でつや姫がトップブランド米として定着していることを実感した。需要に応じた安定供給により期待に応えたい」と話しました。

訪問時には、2027年に本格デビューする新品種「ゆきまんでん」のサンプルも提供し、品種特性などを説明しました。

今回は、県とハワイ州との姉妹県州の盟約締結式の開催にあわせて訪問しました。

広報・調査部

メディア向けに「新潟米の現地視察会」

生産から保管・精米の現場、JAの役割紹介



伊藤会長が同JA管内の状況を説明



新潟県産米の試食会

全農は8月27日、新潟市のJA新潟かがやき等で、メディア向けに「新潟米の現地視察会」を実施しました。JAグループが米の安定生産・供給に果たす役割への理解を深めてもらうことを目的としており、新聞社やテレビ局など、メディア関係者約25人が参加しました。

当日は、生産現場である圃場（ほじょう）をはじめ、乾燥・調製を担うカントリーエレベーター、集荷・保管を行う保管倉庫、精米工場を視察し、新潟米の安定供給を支える取り組みについて紹介しました。昼食時には、新潟県育成の新品種「なつひめ」をはじめ、「コシヒカリ」「新之助」など新潟県産米の試食会を実施しました。

視察後の記者説明会では、JA新潟かがやき経営管理委員会および新潟県本部運営委員会

当日は、生産現場である圃場（ほじょう）をはじめ、乾燥・調製を担うカントリーエレベーター、集荷・保管を行う保管倉庫、精米工場を視察し、新潟米の安定供給を支える取り組みについて紹介しました。昼食時には、新潟県育成の新品種「なつひめ」をはじめ、「コシヒカリ」「新之助」など新潟県産米の試食会を実施しました。

全農は今後も、環境変化に対応しながら、生産者と消費者をつなぐ取り組みを一層強化するとともに、JAグループが果たす役割や使命について広く発信していきます。

経営改善の視点から スマート農業を提案

生産者支援へプランナー研修会



講義する梅本テクニカルアドバイザー（右）

耕種総合対策部は8月5～7日、「令和8年度スマート農業導入プランナー研修会」を開催しました。全国のJA・県域などから職員15人が参加し、生産者の経営改善を支援するための知識と提案力を学びました。

【耕種総合対策部】

近年、農業現場では経営規模拡大や労働力不足が課題となり、ドローンや自動操舵農機など、スマート農業技術導入への関心が高まっています。本会は、スマート農業技術の導入そのものが目的ではなく、生産者の経営課題の解決や所得向上につながるということが重要課題と捉えています。そのため、経営改善の考え方や方法を学び、その手段の一つとしてスマート農業技術を適切に提案できる職員育成に取り組んでいます。

データ使い経営分析

研修では、本会テクニカルアドバイザー

ザーの梅本雅氏を講師に招き、スマート農業導入支援の考え方や、データを活用した経営課題の整理、経営改善や所得向上に向けたスマート農業技術選定の重要性などを解説。受講者は全国の先進事例を通じ、スマート農業技術による省力化や収量向上、生産方式の改善など、経営課題に応じた提案手法を学びました。

所得向上へ課題解決

また、本会の実証先である埼玉県幸手市の合同会社 Enoki Rice 代表の植竹一寿氏の協力のもと、実際の経営データをを用いた演習を実施しました。受講者は、経営データと営農経営計画策定支援ツール「ZIBFM」をもとに現在の経営課題について分析し、課題解決に向けたスマート農業技術の選定と、所得向上を意識した経営改善の提案を



経営課題を分析し経営改善策を作成

行いました。

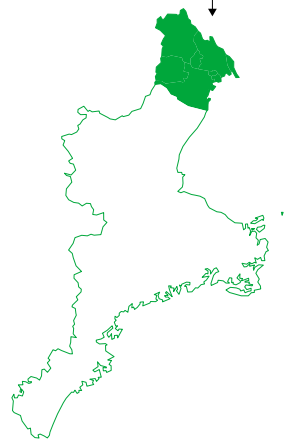
植竹代表は「経営課題や改善のための提案について、具体的な数字や付け・営農方針が示されており、今後の経営を考える一つの指標になった」と話しました。受講したJA魚沼営農部営農指導課の桜井係長は、「ZIBFMを使用して、生産者へ提案する際の話の進め方や説得力のある提案方法について学ぶことができ、大変貴重な経験となった」と振り返りました。

本会では今後も、生産者の経営改善と所得向上につながる提案ができる人材を育成し、持続可能な農業経営の実現を支援していきます。



植竹代表（左奥）に経営改善策を提案

たけのこの新たな価値を創出 資源活用で農業者の所得増大へ



三重県桑名市は東海地方を代表するたけのこ産地で、伊勢湾と木曽三川に育まれた肥沃な土壌を生かし、肉厚で柔らか

く甘みがあり、えぐみの少ない高品質のたけのこを生産しています。JAみえきたは、「桑名特産たけのこ」の資源を無駄な

く活用し、農業者の所得増大につなげる取り組みを進めています。

地元企業と連携し 「幼竹」を加工品に

その一環として、同JAでは2020年から「幼竹」の集荷を始めました。幼竹は、たけのこととしての収穫時期を過ぎ、人の背丈ほどに成長したもので、桑名地域では親しみを込めて「ぼっぽ」と呼ばれています。生食用としての出荷は難しいものの、加工用として活用できます。集荷した「ぼっぽ」は、地場産農産物の加工・商品開発を手掛ける地元企業と連携し、先端部分を水煮加工して「穂先たけのこ」として商品化、一般販売しています。大手量販店での販売にもつながり、販路の拡大を進めています。

規格外品にも着目 収入や出荷量増へ

2025年からは、品質に問題はないものの、傷や株元の欠損などで従来は出荷できなかった規格外品も、加工用として出荷を始めました。新たな収入源を確保し、出荷量の底上げと生産者の収益向上を図つ

ています。

こうした取り組みは、たけのこの加工・商品化による付加価値の向上に加え、規格外品の有効活用にもつながるものです。JAみえきたは、地域資源を生かし、新たな販路と収入源を生み出すことで、農業者の所得増大とたけのこ産地の持続的な発展を目指しています。



「ぼっぽ」の積み降ろし



集荷された「ぼっぽ」



集荷された「ぼっぽ」を確認する職員

概要

2026年3月31日 現在

正組合員数	1万9157人
准組合員数	3万3721人
職員数	804人
販売品取扱高	81億4千万円
購買品取扱高	51億7千万円
貯金残高	7711億1千万円
長期共済保有高	1兆1779億7千万円
主な農産物	米、小麦、大豆、トマト、 なばな、たけのこ

「やさいの日」にあわせ フェアイベント

8月31日の「やさいの日」を中心に、
全農は8、9月に野菜の消費拡大活動を繰り広げました。
各地の取り組みを紹介します。

宮城県本部

野菜タワー 来場者魅了 県産野菜、花で色鮮やかに

宮城県本部は、園芸産地の振興や関係者の連携強化を目的に開催された「宮城県園芸振興大会」で、県産青果物や花きを使用した「野菜タワー」を展示しました。

色鮮やかな野菜や花で彩られたタワーは、多くの来場者の注目を集め、県産園芸品の魅力をPRしました。また、生産者の表彰も行われ、宮城県園芸振興大賞（県知事賞）や全農みやぎ県本部表彰の受賞者をたたえました。

大会には生産者や流通事業者、関係団体などが参加し、園芸振興に向けた情報共有や意見交換が行われました。野菜タワーの展示を通じて、本県産の豊かな魅力と品質の高さを広く発信する機会となりました。



県産青果物や
花きを使用した
「野菜タワー」

受賞者の皆さん



山梨県本部

J2の地元開催で県産PR ドレッシングをプレゼント

山梨県本部は「野菜の日（8月31日）キャンペーン」の一環として、山梨県や山梨中央会、県農畜産物販売強化対策協議会と連携し、8月29日に小瀬スポーツ公園で開かれたサッカーJ2リーグ ヴァンフォーレ甲府のホームゲーム戦で、県産野菜をPRしました。

啓発チラシの配布や野菜のアンケートを実施。回答者100人にAコープ商品のドレッシングをプレゼントしました。また、ハーフタイム抽選会では、加工品の詰め合わせ10人分を提供し、野菜消費拡大のきっかけづくりにつなげました。

野菜のアンケートに
回答をする消費者



消費者へ啓発
チラシを配布

兵庫県本部

給油の利用者に焼きビーフンとオリジナルレシピを配布

兵庫県本部とJA兵庫南の子会社・(株)JAオートサービスは、8月31日の「野菜の日」に合わせ、ケンミン食品(株)と連携したキャンペーンを実施しました。

キャンペーンは県内6カ所のJA-SSで実施しました。ガソリンまたは軽油を一定額以上給油した利用者に「ケンミン焼ビーフン」とオリジナルレシピを配布しました。

レシピにはJAたじまの特産「たじまピーマン」を使用したメニューを採用し、県産野菜の魅力を紹介しました。近隣のJA農産物直売所も案内し、家庭での野菜利用やJA直売所の利用を呼びかけ、県産農産物への理解促進と消費拡大を図りました。



オリジナルレシピ

「ケンミン焼ビーフン」
とオリジナルレシピを
配布

岡山県本部

親子で県産夏野菜学ばう 学生と栄養満点ピザ作り！

岡山県本部は8月20日、総社市で、県内JA協力のもと「親子で学ぼう！ベジたべる教室」を開催しました。

当日は、一般公募で選ばれた親子5組14人が参加し、同県本部と産学連携協定を結ぶ中国学園大学の教員や学生による栄養学講座と料理教室を通じて、県産夏野菜の魅力を伝えました。

栄養学の授業では、大学生によるクイズ大会も実施し、子どもたちは楽しみながら知識を深めました。料理教室では、県産夏野菜をたっぷり使ったピザ作りに挑戦し、参加者は思い思いのオリジナルピザを作り上げました。

岡山県本部は同イベントを通じて、県産野菜の家庭消費量拡大につながることを期待します。

ピザ作りに挑戦する参加者



参加した子どもたちと中国学園大学の皆さん

広島県本部

「3-R」7周年を記念 野菜の福袋、米すくいどり人気

広島県本部は8月30日、耕畜連携・資源循環ブランド「3-R」の誕生7周年を記念し、とれたて元気市広島店で記念イベントを開催しました。

当日は、お米ポークの焼肉セットや3-R資源循環米などが当たるガラポン抽選会をはじめ、3-R循環野菜の福袋の販売、3-R資源循環米のすくいどり、小松菜の種まき体験、野菜を831(やさい)グラムに近づける「野菜量り売り」などを実施しました。

会場には多くの来場者が訪れ、「3-R」への理解を深めてもらう機会となりました。

3-Rロゴ



小松菜の種まき体験

野菜量り売り



大分県本部

体験・参加型企画で 大分県産青果物をPR

大分県本部は8月30日、県内の大型ショッピングモールで「8月31日は野菜の日！お野菜モリモリ大集合！」を開催しました。14団体が出展し、県産夏野菜を使用したメニューの試食や青果物を販売しました。

さらに、ベジチェック®による野菜摂取量測定や野菜〇×クイズなどの参加型企画を通じて、子どもから大人まで楽しみながら野菜への関心を高めました。多くの来場者でにぎわい、県産青果物のおいしさや多彩な食べ方、野菜摂取の大切さを広くPRしました。

試食を配布



オープニング
セレモニー



全農グループ販売7社合同X(旧Twitter)アカウント
「国産たくさん」国産食材の魅力を日々発信中!
フォローはこちらから▶



ニッポンエールの
新商品
福岡県産
「あまおう」使用



ニッポンエール ポーロっちょ
福岡県産あまおう 使用

陳列キャンペーンに
全国から84店舗

JA東京むさし 最優秀賞に輝く

全農は、「令和8年度春期国産農畜産物関連陳列キャンペーン」を開催し、全国84店舗の農産物直売所が参加しました。エコープマーク品と国産農畜産物を組み合わせて販売する、創意工夫あふれる陳列を展開しており、直売所の活性化につながるキャンペーンとなりました。【くらし支援部】

最優秀賞には、「野菜作り応援フェア」をテーマに野菜苗や園芸資材、農畜産物とエコープマーク品を関連付け、ストーリー性のある売り場を展開した「小平ファーマーズ・マーケット(JA東京むさし)」が選ばれました。優秀賞には、「瑞彩マルシェ(富山県・JAくろべ)」「FUKUYAMAふくふく市(広島県・JA福山市)」「三鷹緑化センター(JA東京むさし)」の3店舗が選ばれました。各店舗とも商品の特徴を活かした陳列で、キャンペーンを大いに盛り上げました。

全農は今後も、エコープマーク品を活用した陳列の展開による農産物直売所の売り場活性化に向けた取り組みを進めていきます。



〈最優秀賞店舗〉JA東京むさし
小平ファーマーズ・マーケット

全国農協食品(株)と チョコレート菓子を共同開発

全農と全国農協食品(株)は「ニッポンエール ポーロっちょ 福岡県産あまおう」を共同開発し、全国農協食品より全国の量販店で9月28日から発売しています。【営業開発部】

「ニッポンエール ポーロっちょ 福岡県産あまおう」は、福岡県産「あまおう」のパウダーを練りこんだホワイトチョコレートで、サクサク食感のたまごポーロを包みました。「あまおう」の甘みとほどよい酸味、たまごポーロの優しい味わいをお楽しみいただけます。

全農は、国産農畜産物の消費拡大や生産振興に向け、今後も「ニッポンエール」の取り組みを全国の産地・品目に拡大していきます。



4,680円
(税込み)

全農長野
僕らはおいしい応援団

JAみなみ信州
シナノスイート 秀
約5kg(14-18玉)
10月13日以降発送



JA全農の産地直送
通販サイト

JAタウン
ショップ紹介

「ふじ」と「つがる」を交配した、人気急上昇の「シナノスイート」。皮はきれいに赤く染まり鮮紅色に縦じまが入ります。果汁が多く、その名の通り、ほどよい甘味と少ない酸味で中生種のりんごでは一番人気! 長野県生まれのオリジナル品種「秋映」「シナノスイート」「シナノゴールド」の3つを合わせて「りんご三兄弟®」と呼びます。それぞれ、サンふじが出荷される前の中生種を代表するりんごたちですが、中でも次男にあたる「シナノスイート」は最も人気があるりんごです。旬なこの時期にぜひご賞味ください。

※「りんご三兄弟®」は全農の登録商標です。(商標登録第5252896号)

(JAタウンはこちら) <https://www.ja-town.com>
(お問い合わせ) shop@ja-town1.com

ご注文は
こちらから



『JA全農トピックス』の公式
Xはこちら



私たち全農グループは、
生産者と消費者を 安心で結ぶ懸け橋
になります。